

## 山口県 2024 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

# 「増収増益」は 24.2%、前年から 4.9 ポイント減

利益面で二極化が進むなか、「原油・素材価格の動向」が最大の下振れ材料

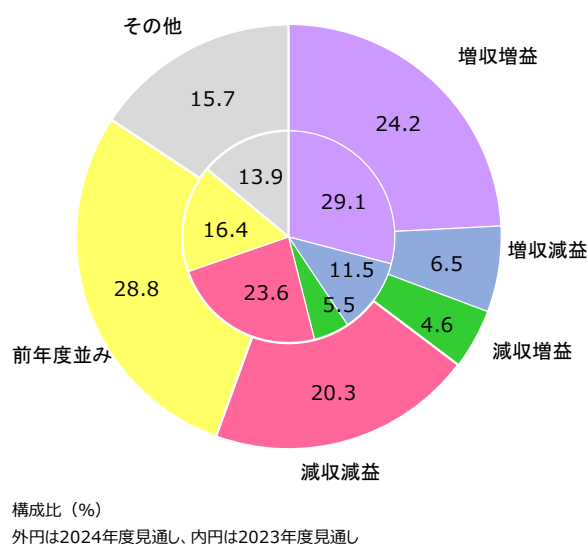
## はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行してから、1 年が経過した。この間、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速し、経済活動は正常化してきた。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、回復傾向が続いている。また、3 月に日本銀行がマイナス金利を解除し、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなか、賃上げ効果による個人消費を中心として、今後の景気は緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足、引き続く物価高、2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などが懸念材料となっている。

帝国データバンク山口支店は、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は山口県に本店を置く企業 533 社で、有効回答企業数は 155 社（回答率 29.1%）。

■業績見通し(前年度との比較)



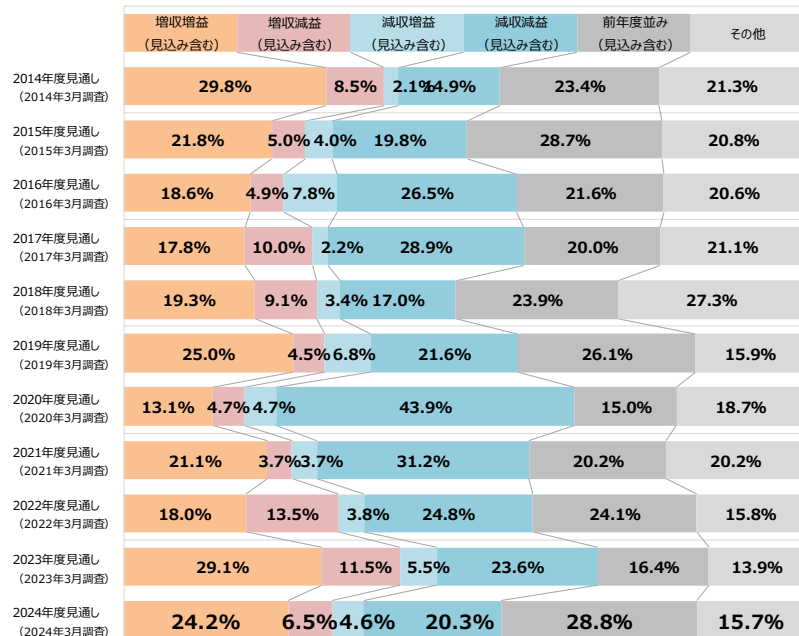
## 調査結果（要旨）

1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」が 2 年ぶりに減少
2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 31.6%、2 年連続トップ
3. 業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」「人手不足の深刻化」は約 4 割が懸念

## 1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」が 2 年ぶりに減少

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」であったと回答した企業は、153 社中 37 社、構成比は 24.2%だった（「分からない／不回答」を除く）。2023 年度見通しを 4.9 ポイント下回り、2 年ぶりに減少した。「減収減益（見込み含む）」は同 3.3 ポイント下回り 20.3%となり、4 年連続で減少した。

■年度別の業績見通しについて



注:業績は、売上高および経常利益ベース

なお、「前年度並み（見込み含む）」は同 12.4 ポイント上回り、28.8%となり、1 番高くなった。

業種別（母数 5 社以上）にみると、「増収増益（見込み含む）」では『小売』（構成比 33.3%・3 社）が最も高く、『製造』（31.1%・14 社）、『サービス』（25.0%・5 社）が続いた。

一方、「減収減益（見込み含む）」では、『小売』（55.6%・5 社）が最も高く、次いで、『運輸・倉庫』（28.6%・2 社）、『建設』（24.1%・7 社）が続いた。

■2024年度業績見通し

(構成比%, カッコ内社数)

|        | 増収増益<br>(見込み含む) | 増収減益<br>(見込み含む) | 減収増益<br>(見込み含む) | 減収減益<br>(見込み含む) | 売り上げ、<br>利益とも<br>前年度並み<br>(見込み含む) | その他                             |                                 |                                   |                                   | 合計             |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------|
|        |                 |                 |                 |                 |                                   | 増収だが<br>利益は<br>前年度並み<br>(見込み含む) | 減収だが<br>利益は<br>前年度並み<br>(見込み含む) | 増益だが<br>売り上げは<br>前年度並み<br>(見込み含む) | 減益だが<br>売り上げは<br>前年度並み<br>(見込み含む) |                |
| 全国     | 26.3 (2,943)    | 8.0 (890)       | 4.5 (504)       | 21.0 (2,352)    | 21.3 (2,386)                      | 10.4 (1,160)                    | 4.5 (505)                       | 1.8 (197)                         | 2.2 (245)                         | 100.0 (11,182) |
| 山口     | 24.2 (37)       | 6.5 (10)        | 4.6 (7)         | 20.3 (31)       | 28.8 (44)                         | 5.9 (9)                         | 7.2 (11)                        | 0.0 (0)                           | 2.6 (4)                           | 100.0 (153)    |
| 大企業    | 33.3 (4)        | 25.0 (3)        | 0.0 (0)         | 16.7 (2)        | 8.3 (1)                           | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                           | 16.7 (2)                          | 100.0 (12)     |
| 中小企業   | 23.4 (33)       | 5.0 (7)         | 5.0 (7)         | 20.6 (29)       | 30.5 (43)                         | 6.4 (9)                         | 7.8 (11)                        | 0.0 (0)                           | 1.4 (2)                           | 100.0 (141)    |
| うち小規模  | 20.8 (11)       | 5.7 (3)         | 3.8 (2)         | 24.5 (13)       | 28.3 (15)                         | 7.5 (4)                         | 5.7 (3)                         | 0.0 (0)                           | 3.8 (2)                           | 100.0 (53)     |
| 農・林・水産 | 33.3 (1)        | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 33.3 (1)        | 33.3 (1)                          | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                           | 0.0 (0)                           | 100.0 (3)      |
| 建設     | 24.1 (7)        | 6.9 (2)         | 0.0 (0)         | 24.1 (7)        | 24.1 (7)                          | 6.9 (2)                         | 13.8 (4)                        | 0.0 (0)                           | 0.0 (0)                           | 100.0 (29)     |
| 不動産    | 25.0 (1)        | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 50.0 (2)        | 25.0 (1)                          | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                           | 0.0 (0)                           | 100.0 (4)      |
| 製造     | 31.1 (14)       | 6.7 (3)         | 0.0 (0)         | 13.3 (6)        | 31.1 (14)                         | 4.4 (2)                         | 8.9 (4)                         | 0.0 (0)                           | 4.4 (2)                           | 100.0 (45)     |
| 卸売     | 13.9 (5)        | 8.3 (3)         | 13.9 (5)        | 16.7 (6)        | 36.1 (13)                         | 2.8 (1)                         | 5.6 (2)                         | 0.0 (0)                           | 2.8 (1)                           | 100.0 (36)     |
| 小売     | 33.3 (3)        | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 55.6 (5)        | 0.0 (0)                           | 0.0 (0)                         | 11.1 (1)                        | 0.0 (0)                           | 0.0 (0)                           | 100.0 (9)      |
| 運輸・倉庫  | 14.3 (1)        | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 28.6 (2)        | 42.9 (3)                          | 14.3 (1)                        | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                           | 0.0 (0)                           | 100.0 (7)      |
| サービス   | 25.0 (5)        | 10.0 (2)        | 10.0 (2)        | 10.0 (2)        | 25.0 (5)                          | 15.0 (3)                        | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                           | 5.0 (1)                           | 100.0 (20)     |

注1: 網掛けは、山口全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,268社のうち、「分からない／不回答」を除く1万1,182社。山口は153社

## 2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 31.6%、2 年連続でトップ

2024 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」(31.6%・49 社)がトップとなり、3 割を超えた(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(25.2%・39 社)、「公共事業の増加」(23.9%・37 社)、「人手不足の緩和」(21.9%・34 社)、「所得の増加」(21.3%・33 社)が 2 割を超えた。以下、「緩やかな物価上昇(インフレ)」(15.5%・24 社)が 6 位となり、今回から追加された「減税」(14.8%・23 社)が 7 位となった。

前回調査(2023 年 3 月調査)と比較すると、「個人消費の回復」は 6.4 ポイント低下したものの、2 年連続でトップとなった。また、「原油・素材価格の動向」は 7.3 ポイント低下したものの、2 年連続で 2 位となった。

### ■2024 年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

|    |                | (%)                          |                              |
|----|----------------|------------------------------|------------------------------|
|    |                | 2024 年度見通し<br>(2024 年 3 月調査) | 2023 年度見通し<br>(2023 年 3 月調査) |
| 1  | 個人消費の回復        | ↓ 31.6                       | 38.0                         |
| 2  | 原油・素材価格の動向     | ↓ 25.2                       | 32.5                         |
| 3  | 公共事業の増加        | ↑ 23.9                       | 18.7                         |
| 4  | 人手不足の緩和        | ↑ 21.9                       | 15.1                         |
| 5  | 所得の増加          | 21.3                         | 18.1                         |
| 6  | 緩やかな物価上昇(インフレ) | 15.5                         | 13.9                         |
| 7  | 減税             | 14.8                         | -                            |
| 8  | 経済政策の拡大        | ↑ 14.2                       | 9.0                          |
| 9  | 雇用の改善          | 13.5                         | 10.8                         |
| 10 | 為替動向           | 12.9                         | 13.3                         |

注1: 2024 年 3 月調査の母数は有効回答企業 155 社、

2023 年 3 月調査は 166 社

注2: 矢印は、前年度見通しより 5 ポイント以上増加(減少)していることを示す

## 3. 業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が 2 年連続でトップ

2024 年度の業績見通しを下振れさせる材料では「原油・素材価格の動向」(44.5%・69 社)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで「人手不足の深刻化」(40.0%・62 社)が 4 割を超えた。今回から追加された「2024 年問題」(27.7%・43 社)、「個人消費の一段の低迷」(27.7%・43 社)、「物価上昇(インフレ)の進行」(各 23.9%・各 37 社)、「賃金相場の上昇」(22.6%・35 社)などが 2 割台で続いた。以下、「雇用の悪化」(17.4%・27 社)、「為替動向」(16.8%・26 社)となった。

前回調査(2023 年 3 月調査)と比較すると、「原油・素材価格の動向」は前年より 15.1 ポイント減少したものの、2 年連続でトップとなった。また、「人手不足の深刻化」は前年より 1.4 ポイント上昇し、2 年連続で 2 位となった。

### ■2024 年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

|   |               | (%)                          |                              |
|---|---------------|------------------------------|------------------------------|
|   |               | 2024 年度見通し<br>(2024 年 3 月調査) | 2023 年度見通し<br>(2023 年 3 月調査) |
| 1 | 原油・素材価格の動向    | ↓ 44.5                       | 59.6                         |
| 2 | 人手不足の深刻化      | 40.0                         | 38.6                         |
| 3 | 2024 年問題      | 27.7                         | -                            |
| 4 | 個人消費の一段の低迷    | 23.9                         | 24.7                         |
|   | 物価上昇(インフレ)の進行 | ↓ 23.9                       | 31.9                         |
| 6 | 賃金相場の上昇       | 22.6                         | 18.1                         |
| 7 | 雇用の悪化         | 17.4                         | 18.7                         |
| 8 | 為替動向          | 16.8                         | 18.7                         |
| 9 | 所得の減少         | 16.1                         | 19.3                         |
|   | 公共事業の減少       | 16.1                         | 18.1                         |
|   | 天候不順          | ↑ 16.1                       | 10.2                         |

注1: 2024 年 3 月調査の母数は有効回答企業 155 社、

2023 年 3 月調査は 166 社

注2: 矢印は、前年度見通しより 5 ポイント以上増加(減少)していることを示す

## まとめ

山口県に本店を置く企業の 2024 年度の業績見通しは、「増収増益」が 2 年ぶりに減少したものの、「減収減益」を 2 年連続で上回った。一方で、「増益」「減益」は拮抗しており、利益面での二極化傾向がみられる。

総じて、業績見通しは「前年度並み」が前年を 12.4 ポイント上回り、方向感が定まらず、やや鈍化していることが明らかとなった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高く、「原油・素材価格の動向」が続いた。一方で、下振れ材料では「原油・素材価格の動向」「人手不足の深刻化」が 4 割を超え上位となった。そのほか、「2024 年問題」は、『建設』『運輸・倉庫』など、時間外労働時間の上限規制の対象となる業界で、影響が大きくなった。

6 月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナス支給などが予定され、個人消費による下支えに期待がかかる。また、円安が追い風となり、インバウンド需要が大きく拡大していることもプラス材料である。一方で、円安進行によるさらなる物価上昇が懸念されるほか、実質賃金は前年比で 24 カ月（速報）もマイナスが続くなど、個人消費がどの程度上向くかがカギとなりそうだ。

## ～企業からの声～

- ・増収原因の一部であるが、取引先における太陽光システム導入（主に工場などの完全自家消費タイプ）が活発化しており、今後も続くと思われる（建設）
- ・大手企業が大幅な賃上げをしたが、中小企業は原材料の価格転嫁も満額できず、人件費の転嫁は全く相手にしてもらえない。これがうまくいけば上振れしてくるのではないかと（鉄鋼製造）
- ・2024 年問題で原材料の調達に今まで以上に経費がかかる。ドライバー不足で調達に遅延が発生し予定通りに製造できない場合がある（鉄鋼製造）
- ・実態経済は予測不能であり、期待予測となっている（化学品製造）
- ・各社、2024 年問題に敏感である（機械器具卸）
- ・従業員の確保が課題（自動車部品小売）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL : 083-974-5550 FAX : 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。